

届出事項変更届（法人用）

GM0コイン株式会社 御中

年 月 日

変更前

本店所在地

商号

代表者役職名

代表者名

実印

下記事項について変更が生じたので、本書面をもって貴社に通知します。

記

変更事項		
1. 商号 2. 代表者名 3. 本店所在地 4. 実印 5. 電話番号 のご変更		
	変更前	変更後
商号		フリガナ:
代表者名		フリガナ:
本店所在地	〒 -	〒 -
実印		
電話番号		

以下の事項について変更が生じた際は、「変更後」の内容をご記入下さい。		
6. 取引ご担当者のご変更 (※委任状が別途必要となります。メールアドレス、電話番号のみ変更の場合は委任状は不要です。)		
役職名		生年月日
氏名	フリガナ:	住所 〒 -
電話番号		メールアドレス
7. 事業内容のご変更		8. 取引を行う目的のご変更
事業内容:		
9. 実質的支配者のご変更 (該当箇所を○でお囲み下さい)		
実質的支配者	フリガナ:	住所 〒 -
生年月日 (法人の場合は記入不要)	外国PEPs	1. 該当する 2. 該当しない
法人との関係性	1. 50%超の議決権又は配当を受ける権利を保有 2. 25%超50%以下の議決権又は配当を受ける権利を保有 3. 出資、融資、取引その他の関係を通じて事業活動に影響を有する自然人 (具体的関係性) 4. 法人を代表し、その業務を執行する自然人 実質的支配者が、国等に該当する場合はその内容 (国 地方公共団体 独立行政法人 上場企業 その他 ())	

9. 実質的支配者のご変更 (該当箇所を○でお囲み下さい)			
実質的支配者	フリガナ:	住所 〒 -	
生年月日 (法人の場合は記入不要)		外国PEPs	1. 該当する 2. 該当しない
法人との関係性	1. 50%超の議決権又は配当を受ける権利を保有 2. 25%超50%以下の議決権又は配当を受ける権利を保有 3. 出資、融資、取引その他の関係を通じて事業活動に影響を有する自然人 (具体的関係性) 4. 法人を代表し、その業務を執行する自然人 実質的支配者が、国等に該当する場合はその内容 (国 地方公共団体 独立行政法人 上場企業 その他 ())		
実質的支配者	フリガナ:	住所 〒 -	
生年月日 (法人の場合は記入不要)		外国PEPs	1. 該当する 2. 該当しない
法人との関係性	1. 50%超の議決権又は配当を受ける権利を保有 2. 25%超50%以下の議決権又は配当を受ける権利を保有 3. 出資、融資、取引その他の関係を通じて事業活動に影響を有する自然人 (具体的関係性) 4. 法人を代表し、その業務を執行する自然人 実質的支配者が、国等に該当する場合はその内容 (国 地方公共団体 独立行政法人 上場企業 その他 ())		
実質的支配者	フリガナ:	住所 〒 -	
生年月日 (法人の場合は記入不要)		外国PEPs	1. 該当する 2. 該当しない
法人との関係性	1. 50%超の議決権又は配当を受ける権利を保有 2. 25%超50%以下の議決権又は配当を受ける権利を保有 3. 出資、融資、取引その他の関係を通じて事業活動に影響を有する自然人 (具体的関係性) 4. 法人を代表し、その業務を執行する自然人 実質的支配者が、国等に該当する場合はその内容 (国 地方公共団体 独立行政法人 上場企業 その他 ())		

必要書類一覧

必要書類	商号変更	法人住所変更	代表者変更	実質的支配者変更	取引担当者変更	取引担当者電話番号 メールアドレス変更
法人の印鑑登録証明書	○	○	○	○	○	-
履歴事項全部証明書	○	○	○	-	-	-
法人番号通知書	○	○	-	-	-	-
本人確認書類 (2点)	-	-	-	-	○	○
委任状	-	-	-	-	○※1	-
定款	-	-	-	○※2	-	-
実質的支配者リストの写し	-	-	-	○※3	-	-

※1 法人の代表者と取引担当者が異なる人物の場合のみ

※2 合同会社の場合のみ

※3 株式会社または特例有限会社で実質的支配者リスト制度の対象となる実質的支配者がいる場合のみ

※ 必要に応じて、当社より追加の書類 (株主名簿、許認可書類等) のご提出をお願いする場合がございます。

取引担当者様の本人確認書類について、下記のいずれか2点のご提出をお願いいたします。

運転免許証 (運転経歴証明書)	パスポート (日本国が発行する旅券)	在留カード
個人番号カード (マイナンバーカード)	住民基本台帳カード (顔写真あり)	印鑑登録証明書
各種健康保険証	住民票の写し	
住民票記載事項証明書	特別永住者証明書	